

第 148 期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- 連結株主資本等変動計算書 1
- 連結注記表 2
- 株主資本等変動計算書 10
- 個別注記表 11

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

連結株主資本等変動計算書

〔自 2023年4月 1日〕
〔至 2024年3月31日〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調 整 累 計 額	その他の 包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,036	6,790	46,715	△ 941	53,600	607	△ 753	86	△ 60	53,540
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 636		△ 636					△ 636
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			3,071		3,071					3,071
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)						605	△ 273	127	459	459
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,434	△ 0	2,434	605	△ 273	127	459	2,893
当 期 末 残 高	1,036	6,790	49,150	△ 941	56,035	1,212	△ 1,027	213	398	56,434

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 4社

・主要な連結子会社の名称

株式会社レーマン、波路夢(長興)食品有限公司、波路夢(上海)商貿有限公司、エチゴビール株式会社

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、

株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

・主要な会社等の名称

BCCA株式会社、株式会社マルキン

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、

株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路夢(長興)食品有限公司及び波路夢(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

・棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～60年

機械装置及び運搬具 …… 2～10年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、菓子・飲料・食品・冷菓・その他の分野の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。なお、国内取引について商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取り扱い(出荷基準等の取扱い)を適用し、出荷時に収益を認識しております。取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費(以下、「販売促進費等」という。)の一部を控除した金額で算定しております。変動性のある未確定の販売促進費等や返品といった変動対価は、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

取引に関する支払条件に、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

④ 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 収益認識に関する注記

・収益の分解

当社グループの事業は菓子、飲料・食品・冷菓・その他の分野により構成されており、各分野において製品販売及び役務の提供を行っております。売上高は顧客との契約において約束された対価から販売促進費等の一部を控除した金額で計上しております。

菓子の合計売上高は99,457百万円、飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は4,260百万円となりました。

・収益を理解するための基礎となる情報

(4)「会計方針に関する事項」の③「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(6) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

・当連結会計年度の連結計算書類に計上した有形固定資産の金額

種類	当連結会計年度
建物及び構築物	17,882 百万円
機械装置及び運搬具	13,565 百万円
工具、器具及び備品	427 百万円
土地	6,766 百万円
リース資産	514 百万円
建設仮勘定	680 百万円
合 計	39,836 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは菓子を中心とした食品製造企業であり、菓子製造のための固定資産を保有しております。

資金生成単位は、各商品部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各商品部門の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった場合、投資決定時の事業計画と実績数値に著しい乖離があった場合、工場閉鎖や設備除却の意思決定など回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境が著しく悪化した場合に、減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された商品部門については、各商品部門における事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該商品部門の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画において採用した主要な仮定は、売上高成長率、売上原価率、物流費などであり、しかしながら、これらの仮定は市場環境の変化及び原材料、エネルギーコストの価格変動や為替相場の変動などによって影響を受け、仮定の見直しが必要となる可能性があります。このような場合には、翌連結会計年度の減損損失の認識の判定及び測定される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

販売促進費等に係る未確定債務

・当連結会計年度の連結計算書類に計上した未払費用に含まれる未確定の販売促進費等の金額 801 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客に支払われる販売促進費等については、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものを除き、売上高から減額しております。販売促進費等の支払額は、会社から卸売業者への販売実績及び卸売業者から小売業者への販売実績に基づき確定しますが、計算対象期間が決算日をまたぐ場合や決算日時点で卸売業者から小売業者へ未販売の製品がある場合には、支払見込額を見積り、未払費用として計上しております。

販売促進費等の支払見込額の計算における主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・計算対象期間が決算日をまたぐ場合：決算日の翌日から計算対象期間終了時点までの販売額の予想に基づくリバート率等
- ・卸売業者から小売業者へ未販売の製品がある場合：卸売業者における製品別期末在庫金額や期末日後の小売業者別販売構成比

これらの仮定には不確実性を伴うため、予測しえなかった事象の発生により仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 76,817 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	27,700,000株	—株	—株	27,700,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	3,675,613株	46株	—株	3,675,659株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	312百万円	13円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	324百万円	13円50銭	2023年9月30日	2023年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	324百万円	利益剰余金	13円50銭	2024年3月31日	2024年6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するためにコミットメントライン設定を締結しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①投資有価証券(*2)			
その他有価証券	3,618	3,618	-
資 産 計	3,618	3,618	-
①社債	100	100	0
②長期借入金	2,676	2,606	△ 69
③リース債務	565	560	△ 5
負 債 計	3,342	3,267	△ 74

(*1) 「現金」については注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	1,024
非上場株式等	132

(注)1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	19,593	-	-	-
(2) 受取手形	130	-	-	-
(3) 売掛金	14,684	-	-	-
合 計	34,408	-	-	-

(注)2. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	2,000	-	-	-	-	-
(2) 社債	100	-	-	-	-	-
(3) 長期借入金	310	310	310	310	310	1,124
(4) リース債務	187	142	110	81	41	3
合 計	2,597	452	420	391	352	1,128

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,775	-	-	2,775
その他	-	843	-	843
資産計	2,775	843	-	3,618

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	100	-	100
長期借入金	-	2,606	-	2,606
リース債務	-	560	-	560
負債計	-	3,267	-	3,267

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

・社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

・長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,349円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	127円85銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の処分)

当社は2024年4月26日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付インセンティブ制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、ブルボン従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議しました。

(1)処分の概要

①処分期日

2024年11月20日

②処分する株式の種類及び数

当社普通株式 398,500株(注)

③処分価額

1株につき2,356円

④処分総額

938,866,000円(注)

⑤処分方法

第三者割当の方法による(ブルボン従業員持株会 398,500株)

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社及び当社子会社の従業員3,985名に対して、一律に当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

(2)処分の目的及び理由

当社は、創立100周年記念事業の一環として、本持株会会員資格のある当社及び当社子会社の従業員のうち、本制度に同意する者(以下、「対象従業員」という。)に対し、福利厚生を増進策ならびに譲渡制限付株式の取得機会を創出することによって対象従業員の財産形成の一助とすることに加え、当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することで、対象従業員の経営参画意識、貢献意欲を高め、株主の皆様と一層の価値共有を図ることを目的としております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	1,036	52	10,012	259	25,030	17,848	△ 1,538	52,700	601	53,302	
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 636		△ 636		△ 636	
当 期 純 利 益						3,246		3,246		3,246	
自 己 株 式 の 取 得							△ 0	△ 0		△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									590	590	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	2,610	△ 0	2,610	590	3,200	
当 期 末 残 高	1,036	52	10,012	259	25,030	20,458	△ 1,538	55,310	1,192	56,503	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

・半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3～47年

機械及び装置 …… 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社では、菓子・飲料・食品・冷菓・その他の分野の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。なお、国内取引について商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取り扱い(出荷基準等の取扱い)を適用し、出荷時に収益を認識しております。取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費(以下、「販売促進費等」という。)の一部を控除した金額で算定しております。変動性のある未確定の販売促進費等や返品といった変動対価は、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 収益認識に関する注記

① 収益の分解

当社の事業は菓子・飲料・食品・冷菓・その他の分野により構成されており、各分野において製品販売及び役務の提供を行っております。売上高は顧客との契約において約束された対価から販売促進費等の一部を控除した金額で計上しております。

菓子の合計売上高は96,514百万円、飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は3,480百万円となりました。

② 収益を理解するための基礎となる情報

(4)「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(8) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

・当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産の金額

種類	当事業年度
建物	16,762 百万円
構築物	1,106 百万円
機械及び装置	13,397 百万円
車両運搬具	38 百万円
工具、器具及び備品	394 百万円
土地	6,747 百万円
リース資産	499 百万円
建設仮勘定	679 百万円
合 計	39,625 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は菓子を中心とした食品製造企業であり、菓子製造のための固定資産を保有しております。

資金生成単位は、各商品部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各商品部門の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった場合、投資決定時の事業計画と実績数値に著しい乖離があった場合、工場閉鎖や設備除却の意思決定など回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境が著しく悪化した場合に、減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された商品部門については、各商品部門における事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該商品部門の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画において採用した主要な仮定は、売上高成長率、売上原価率、物流費などであります。しかしながら、これらの仮定は市場環境の変化及び原材料、エネルギーコストの価格変動や為替相場の変動などによって影響を受け、仮定の見直しが必要となる可能性があります。このような場合には、翌事業年度の減損損失の認識の判定及び測定される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

販売促進費等に係る未確定債務

・当事業年度の計算書類に計上した未払費用に含まれる未確定の販売促進費等の金額 801 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客に支払われる販売促進費等については、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものを除き、売上高から減額しております。販売促進費等の支払額は、会社から卸売業者への販売実績及び卸売業者から小売業者への販売実績に基づき確定しますが、計算対象期間が決算日をまたぐ場合や決算日時時点で卸売業者から小売業者へ未販売の製品がある場合には、支払見込額を見積り、未払費用として計上しております。

販売促進費等の支払見込額の計算における主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・ 計算対象期間が決算日をまたぐ場合：決算日の翌日から計算対象期間終了時点までの販売額の予想に基づくリポート率等
- ・ 卸売業者から小売業者へ未販売の製品がある場合：卸売業者における製品別期末在庫金額や期末日後の小売業者別販売構成比

これらの仮定には不確実性を伴うため、予測しえなかった事象の発生により仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	75,046 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,961 百万円
短期金銭債務	20 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	236 百万円
売上原価	436 百万円
その他の営業取引高	130 百万円
営業取引以外の取引高	517 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 3,675,659 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
短期貸付金否認額	457 百万円
未確定販売促進費否認額	244 百万円
賞与引当金繰入超過額	419 百万円
返金負債否認額	5 百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,172 百万円
関係会社出資金評価損否認額	1,397 百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,695 百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	93 百万円
その他	590 百万円
繰延税金資産小計	6,077 百万円
評価性引当額	△ 3,271 百万円
繰延税金資産合計	2,805 百万円
繰延税金負債	
土地時価評価額否認額（新潟工場）	△ 30 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 517 百万円
繰延税金負債合計	△ 547 百万円
繰延税金資産の純額	2,258 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社レーマン	東京都港区	28	食料品の製造・販売	直接 100 間接 —	当社製品の 一部製造 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	10	短期貸付金	1,392
	エチゴビール株式会社	新潟県新潟市西区	100	酒類の製造・販売	直接 100 間接 —	役員の兼任	配当金の受取	400	—	—
	波路夢(長興)食品有限公司	中華人民共和国浙江省湖州市長興県	28,500 千US\$	食料品の製造・販売	直接 100 間接 —	当社製品の 一部製造 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	20	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	75 2,703

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 株式会社レーマンへの貸付金に対して貸倒引当金を1,195百万円、波路夢(長興)食品有限公司への貸付金に対して貸倒引当金を2,214百万円計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,351円91銭
- 1株当たり当期純利益 135円15銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の処分)

自己株式の処分については、「連結注記表 7. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。